

Muribushi

2002年 9月号 沖縄総合事務局 局報／第283号

隔月発行【むりぶし】

特集

沖縄振興計画の概要について

平成15年度予算概算要求

OKINAWA型産業振興
プロジェクトの本格始動

いよいよオープン!
～沖縄美ら海水族館～

2002
September

9
月号

巻頭言

沖縄振興計画の課題 1
沖縄国際大学教授 野崎 四郎

その1
沖縄振興計画の概要について 2

その2
平成15年度予算概算要求 6

その3
OKINAWA型産業振興プロジェクトの本格始動 8

その4
いよいよオープン! ~沖縄美ら海水族館~ 10

①米州開発銀行沖縄総会の実現に向けて始動! 12

②地域活性化とエコツーリズムについて 13

③沖縄発!ビジネス・アイデア・コンテストの開催 14

④道路管理用光ファイバーを民間に開放 15

⑤電子入札の開始について 16

⑥自動車検査独立行政法人(略称・検査法人)沖縄事務所が
平成14年7月1日に業務を開始 17

トピックス
【局の動き】

○財政講演会開催 ○第11回沖縄地域農政懇談会の開催 18
○2002年・夏の省エネキャンペーンの開催
○「沖縄玉水ネットワーク」の発足 ○交通バリアフリー教室を開催

随筆・提言

キーワードは『沖縄らしさ』 20
毎日新聞那覇支局長 野沢 俊司

沖縄総合事務局・幹部の就任／編集後記 21



〔表紙解説〕

識名園は琉球王家最大の別邸で、国王家の保養や外国使臣の接待などに利用されました。十八世紀の終わりに、ついでに造園形式は「迴遊式庭園」になっています。一九四一年に国の名勝に指定されましたが、去る大戦によって壊滅的な破壊を受けました。一九七五年から整備が進められ、一九七八年三月十日、再び国の名勝の指定を受け、二〇〇〇年三月二十日には、特別名勝にさらに同年十二月二日、ユネスコの世界遺産に登録されました。



この夏、あなたはどんな省エネをはじめますか?

夏の省エネ行動チェック

- 1 冷房は28℃を目安にします。
- 2 冷房運転時間を1日1時間減らします。
- 3 照明は省エネ型の蛍光灯や電球型蛍光灯ランプを使います。
- 4 人のいない部屋の照明はこまめに消します。
- 5 テレビのつけっぱなしはしません。
- 6 冷蔵庫は詰めこみ過ぎないように整理します。
- 7 洗濯をする時はまとめて洗います。
- 8 シャワーはお湯を流しっぱなしにしません。
- 9 ムダなアイドリングはしません。
- 10 電気製品は使わない時はプラグを抜きます。



沖縄国際大学教授

野崎 四郎

通常、地方自治体は概ね二十年程度を目処とする長期計画、十年程度の中期計画、五年未満の短期計画を策定し、自治体発展のために一貫した行政指針を打ち出している。構想としての中期計画のもとに前期・後期の五カ年計画を有し、短期の事業実施計画を策定している場合も多い。最近はその効率的な運営を図るため事務事業評価システム、施策評価システムも併せて検討する県もみられるようになった。沖縄においても新しい振興計画の中で、政策の効果を高めるうえで実施事業の定量的な政策評価につとめることが明記されている。それを前提として短期の個別計画を策定され、事業の進捗管理の目安が建てられるようになった。

沖縄に県政が施行されて以来、数多くの計画が策定されてきた。復帰前の計画は、島嶼性がもたら

す発展の阻害要因の排除を課題とし、産業技術の向上、産業構造の高度化、輸出の増大と輸入の縮小等により産業を振興し、“乏しさからの脱出”でつらぬかれていた。復帰後の振興開発計画は、“格差是正”による全国へのキャッチアップによる国民的標準の確保が狙いであった。さて、復帰三十年の今年には沖縄振興特別措置法が新たに制定され、今後十年間の沖縄振興の基本となる沖縄振興計画が策定された。さらに特

沖縄振興計画の課題

巻頭言

を基調とするキャッチアップ型の振興開発からフロンティア創造型の振興策へとギアチェンジしたのであり、着実な振興が図られることが期待される。

しかしながら、沖縄振興計画に係る課題も多い。まず、計画期間全体としての課題としては第一に雇用の確保が挙げられる。これは振興計画を通して最大のテーマといっても良い。振興計画の目標年次である平成二十三年には二つのことが確実に進む。ひとつ

別措置法にもとづき、産業振興の観点から観光、情報通信、農林水産、職業安定の四つの分野に関しては、前期三年間の具体的な個別計画がスタートした。これまで一次から三次の振興計画で、七兆円余の沖縄関係予算が投下されたが、国はタイトな財政事情の中で今後とも引き続き振興事業費を投下することになる。同時に振興に関する有効な政策パッケージも特別措置として制定された。格差是正

は沖縄の人口が百四十万人に到達するということである。幼児死亡率の低下と高齢者の生存率の伸長により、驚くほど平均余命が伸びることによる。もうひとつは、その中であって団塊世代のフロントが六十五歳の高齢人口に達し、大量の現役引退が始まる。若年労働力の労働市場への新規参入や健康面から余力のある高齢者の再参入により、労働力的大幅な増加が見込まれる。大量の失業者を

出すことなく雇用の場を如何に作るかに政策の力点を置きたい。第二の課題として持続的发展概念の構築と関連指標の作成が挙げられる。持続のフレイズには将来世代の能力を損なうことなく、現在世代のニーズを満たすという自立の上位概念が入っている。沖縄の限りある有形・無形の資源を現世代が食い潰すのではなく永続する世代にも考慮した発展を遂げようということで、閉じられた島嶼地域には有効な概念である。さらに第三の課題として、①財政計画の樹立、②政策評価が挙げられる。前者に関しては、今日のように地方財政の緊迫化した時点ではこの問題に対応せざるを得ず、財政需要を把握する短期的・中期的な財政のガイドラインが必要である。後者の政策評価は、実施事業を如何に評価するかに力点を置くが、沖縄の視点を重視した政策評価システムの確立が望まれる。

現状から利益を得ている人は、制度変化に抵抗する経路依存症におちいることが多い。この十年は古い体質の沖縄と、生き残りをかけ、新たな沖縄を模索する新しい沖縄がせめぎ合うことになる。その過程で若い世代が明るい希望を持てる沖縄を構築することが望まれる。

沖縄振興計画の概要について

一 三次にわたる沖縄振興開発計画の成果と新たな沖縄振興計画の策定

昭和四十七年五月十五日に沖縄が本土に復帰して以来、本土に比べ著しく立ち後れていた沖縄の社会基盤、産業基盤等の基礎条件の改善と振興開発を図るため、沖縄振興開発特別措置法に基づき、三次にわたり沖縄振興開発計画が策定されてきました。

第一次と第二次の沖縄振興開発計画では、「本土との格差是正」と「自立的発展の基礎条件の整備」を計画の目標とし、さらに第三次沖縄振興開発計画においては、これらに加え「広く我が国の経済社会及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備」することを挙げました。(図表一 第一～第三次沖縄振興開発計画の概要)

その間、三次にわたる沖縄振興開発計画に基づき、総額約七兆円の国費が投入され、各種施策が積極的に推進されてきました。その結果、道路、港湾、空港等の交通通信施設、上下水道等の生活環境施設等の社会資本の整備を中心に、次第に本土との格差は縮小するなど、着実に成果を上げてきています。

(図表二 公共施設等の整備状況)



那覇空港

一方、産業振興の面においても、観光リゾート産業がリーディング産業としての地位を確立するとともに、情報通信産業が次のリーディング産業として発展が期待されているところであります。

しかしながら、沖縄の特殊事情や不利性を背景として、なお引き続き多くの課題を抱えています。全国の約七割の水準にある一人当たりの県民所得(平成十一年度全国平均の約七十二%)や高い失業率(平成十三年度平均で、沖縄：八・四%、全国：五・〇%)に端的に示されているように、沖縄の経済情勢は今日においてもなお厳しく、

産業振興や雇用創出など解決すべき課題が存在しています。

また、国土の〇・六%を占める沖縄に米軍専用施設・区域の約七十五%が集中している現状は、地域住民の日常生活等に様々な影響を及ぼしています。

こうした課題を解決するためには、従来のインフラ整備を中心とした振興開発に加え、産業の振興をはじめ沖縄の自立型経済の構築等に向けた新たな取り組みが必要であるとの基本認識の下に、「沖縄振興特別措置法」が制定され、平成十四年四月一日に施行されました。

沖縄振興特別措置法は、沖縄の振興の基本となる沖縄振興計画を策定し、同計画に基づく事業の推進等特別の措置を講ずることにより、沖縄の総合的かつ計画的な振興を図り、沖縄の自立的発展に資するとともに、豊かな住民生活の実現に寄与することを目的としています。

同法に基づく「沖縄振興計画」については、平成十四年五月三十一日に沖縄県知事より提出された県案を基に策定作業を進め、沖縄振興審議会による審議等を経て、平成十四年七月十日、政府として決定しました。今後、この計画に基づ

き、産業の振興や雇用の創出をはじめとする諸施策の推進に国、県、市町村等が連携・協力し、全力で取り組んでいく必要があります。

なお、本計画の決定にあわせて、同じく平成十四年七月十日付けで、沖縄における金融業等の集積促進を図るため、名護市を金融業務特別地区に指定するとともに、産業高度化地域に中北部地域(名護市、沖縄市等八市町村)及び南部地域(那覇市、浦添市等七市町)を指定しました。

二 計画策定までの取組状況

(一) 沖縄振興開発審議会における審議の開始

沖縄振興開発審議会においては、平成十一年三月にこれまでの三次にわたる振興開発計画に基づいて実施されてきた諸施策等の現状と課題について調査審議することを決定し、同年九月には学識経験者等を構成員とする専門委員会を設置し調査審議を開始しました。

(二) 沖縄振興新法を目指す閣議決定

政府においては、「普天間飛行場

図表-1

第1次～第3次沖縄振興開発計画の概要

項 目	第1次沖縄振興開発計画	第2次沖縄振興開発計画	第3次沖縄振興開発計画
1.計画期間	昭和47年度～昭和56年度までの10年	昭和57年度～平成3年度までの10年	平成4年度～平成13年度までの10年
2.沖縄関係予算 (国費・補正後ベース)	1兆3817億円	2兆3481億円	3兆5975億円 (※1次～3次合計7兆3273億円)
3.計画の目標	〈平和で明るい豊かな沖縄県を実現〉 ・本土との格差の早急な是正 ・自立的発展の基礎条件の整備	〈平和で明るい活力ある沖縄県を実現〉 ・本土との格差の是正 ・自立的発展の基礎条件の整備	〈平和で活力に満ち潤いのある沖縄県を実現〉 ・本土との格差の是正 ・自立的発展の基礎条件の整備 ・広く我が国の経済社会及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備
4.振興開発の 基本方向	・社会資本の整備 ・社会福祉の拡充／保健医療の確保 ・自然環境の保全／伝統文化の保護育成 ・豊かな人間性の形成／県民能力の開発 ・産業の振興開発 ・国際交流の場の形成	・特色ある産業の振興開発／基盤整備 ・豊かな人間性の形成／多様な人材の育成／文化の振興 ・住みよい生活環境の確保／福祉・医療の充実 ・均衡のとれた地域社会形成／活力ある島しょ特性の発揮 ・地域特性を生かした国際交流の場の形成	・自立化を目指した特色ある産業の振興 ・地域特性を生かした南の交流拠点の形成 ・経済社会の進展に対応した社会資本の整備 ・明日を担う多様な人材の育成／学術文化の振興 ・良好で住みよい環境の確保／福祉・医療の充実 ・都市地域の整備／農山漁村・離島・過疎地域の活性化

図表-2

公 共 施 設 等 の 整 備 状 況

(平成14年1月)

事 項	復 帰 時			最 近			備 考
	沖 縄	全 国	格 差 全国=100	沖 縄	全 国	格 差 全国=100	
① 河 川	昭59. 3.31			平12. 3.31			
河川整備率 %	15.0	23.0	65.2	51.4	41.8	123.0	建 設 省 調
うち都市河川整備率	7.6	32.9	23.1	50.4	64.5	92.5	
ダムによる水道用水開発水量 (リットル／日／人)	昭51. 3 56.9	106.6	53.4	平13. 3 218.8	270.7	80.8	水 資 源 白 書
② 道 路	昭48. 3.31			平12. 4. 1			
人口当たり道路延長 m／千人	4,532	9,769	46.4	5,731	9,190	62.4	道 路 統 計 年 報
面積当たり道路延長 m／km ²	1,957	2,778	70.4	3,329	3,087	107.8	
自動車1台当たり道路延長 m／台	22.8	61.4	37.1	9.3	16.1	58.0	
③ 住 宅	昭48.10			平10.10			
住宅数(世帯当たり) 戸	1.06	1.05	101.0	1.13	1.13	100.0	住 宅 統 計 調 査
1住宅当たり床面積 m ²	53.7	77.1	69.6	76.80	92.43	83.1	
最低居住水準未満世帯率 %	56.7	33.7	—	9.3	5.1	—	
④ 下 水 道	昭48. 3			平13. 3			
下水道普及率 %	16.5	18.5	89.2	56	62	90.3	国 土 交 通 省 資 料
⑤ 上 水 道	昭48. 3			平12. 3			
上水道普及率 %	89.2	84.3	105.8	99.9	96.4	103.6	厚 生 労 働 省 調
⑥ 廃棄物処理施設	昭48. 3			平11. 3			
ごみ焼却処理率 %	25.2	56.9	44.3	70.6	77.9	90.6	環 境 省 調
⑦ 都市公園	昭48. 3			平13. 3			
都市計画区域内人口1人当たり 公園面積 m ² ／人	0.8	2.9	27.6	7.2	8.1	88.9	国 土 交 通 省 資 料
⑧ 農業基盤	昭50. 3.31			平13. 3.31			
農地の整備率 %	1.4	17.3	8.1	58.6	70.0	83.7	農 水 省 調
⑨ 教育施設	昭47. 5. 1			平12. 5. 1			
小・中学校校舎整備率 %	73.6	94.9	77.6	87.1	90.9	95.8	文 部 省 調
小・中学校屋内運動場設置率 %	14.1	77.1	18.3	94.1	96.6	97.4	
高等学校校舎整備率 %	55.3	78.0	70.9	70.5	80.3	87.8	
小・中学校プール設置率 %	7.5	42.4	17.7	60.1	81.2	74.0	
高等学校プール設置率 %	2.5	37.7	6.6	95.2	65.4	145.6	
⑩ 医療施設	昭47.12.31			平12.10. 1			
10万人当たり一般病床数 %	179.2	607.3	29.5	1,058.9	995.9	106.3	厚 生 省 調

注1 最低居住水準=建設省が5箇年計画において、すべての世帯が確保すべき水準として定めたもの。

例) 3人世帯：住戸専用面積39m²、4人世帯：同50m²

2 下水道普及率=処理区域人口／行政人口

3 校舎整備率=必要面積に対する充足率

4 一般病床=精神病床、伝染病床、結核病床以外の病床

の移設に係る政府方針（平成十一年十二月二十八日）の中で、「新たな沖縄振興計画の策定とともに新たな沖縄振興法の制定実現が要望されていることにかんがみ、政府として新たな時代に向けた沖縄振興新法の実現を目指すこととし、その具体的検討をポスト三次振計の検討の中で行うこととする。」との閣議決定を行いました。

（三） 沖縄振興開発の総点検

内閣府の前身沖縄開発庁においては、関係省庁等の協力のもとに、ポスト三次振計に向けた幅広い議論に資するため、三次振計の推進状況を把握する観点から総点検作業を行い、平成十二年六月「沖縄振興開発の現状と課題」を取りまとめました。

（四） 沖縄県の取組

一方、沖縄県においては、沖縄県振興開発審議会における調査審議、県議会における議論、県内市町村長、県民、各種団体との意見交換等を積み重ね、平成十三年六月に「新たな沖縄振興に向けた基本的考え方」を取りまとめ、政府に提案を行いました。

（五） 沖縄振興開発審議会の意見具申

沖縄振興開発審議会は、約二年

間の調査審議を踏まえ、平成十三年六月に「沖縄の振興についての調査審議結果報告」を取りまとめ、同年八月には平成十四年度以降の沖縄の振興について内閣総理大臣に対して意見具申を行いました。

（六） 沖縄振興特別措置法の制定

これらを踏まえ、平成十四年二月に、一府十省庁共同政府提出法案として沖縄振興特別措置法案が国会に提出され、三月二十九日可決成立、三十一日に公布されました。

（七） 沖縄振興計画の決定

新しい沖縄振興特別措置法に基づき、平成十四年五月三十一日に沖縄県知事より沖縄振興計画の県案が提出され、新たに措置された沖縄振興審議会の審議等を経て、七月十日に沖縄振興計画が決定されました。

二 計画の内容

（一） 基本的考え方

新たな沖縄振興計画では、本土との「格差是正」を基調とするキャッチアップ型の振興開発だけではなく、沖縄の特性を十分発揮したフロンティア創造型の振興策への転換を進める必要があるとしてい

る点が大きな特色です。そして、産業の振興等による自立型経済の構築が最大の主眼となっています。

また、計画の目標の中に、沖縄の特性を積極的に生かして、我が国のみならずアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図ることを盛り込んでいます。

（二） 基本的姿勢

今般の沖縄振興計画においては、沖縄振興の推進に当たつての基本的姿勢として、参画と責任、選択と集中、連携と交流の三つの考え方を新たに掲げています。

この中で特に、

① 自立型経済を構築していくためには、何よりも沖縄の産業界や県民を中心とする主体的かつ責任ある取組によって、自ら活路を開いていく姿勢が不可欠であること

② 沖縄の外との連携と交流が重要であること

③ 政策の効果や効率を高めるうえで、事業評価等の政策評価を行うことが重要であることなどが強調されています。

（三） 基本方向

沖縄振興の基本方向としては、次の六つの柱を提示しています。

- ・ 民間主導の自立型経済の構築

- ・ アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成
- ・ 世界的水準の知的クラスターの形成―大学院大学を中心として―

- ・ 安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現
- ・ 持続的発展のための人づくりと基盤づくり

- ・ 県土の均衡ある発展と基盤問題への対応

（四） 人口及び社会経済の見通し

計画の策定に当たっては、経済モデルを策定し、国、県ともに、分析作業を進めてきました。目標年次（平成二十三年度）における沖縄の人口を予測するとともに、労働力人口、就業者数、さらには県内総生産やその産業別構成、一人当たり県民所得等の経済の見直しや目標を計画の中で示しています。

特に、沖縄においては、今後も相対的な人口増が見込まれる中で、労働力人口が六十三万人から七十七万人へ七万人増と他県に比べ大幅な増加が予想されているところであり、これに失業率の改善のために必要な二万人の就業人口増を加えると、計画期間中に九万人の就業人口増が必要となること示されています。これに対する雇用の創出が沖縄振興に当たつての大きな

課題と考えています。(図表三人
口及び社会経済の見通し)

(五) 振興施策の展開

本計画の第三章において、自立型経済の構築に向けた産業の振興等、今後の沖縄振興の主要施策を九つの節に分けて詳述しています。

(図表四) 沖縄振興施策の展開

このうち、自立型経済の構築に向けた産業の振興においては、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた特別措置を最大限に活用しつつ、比較優位の産業をしっかりと位置付けて振興していくという考え方に立って、最大の基幹産業である観光・リゾートをはじめ、今後の成長が期待される情報通信産業、亜熱帯

図表-3 沖縄振興計画における人口及び社会経済の見通し

	基準年次(平成12年)	目標年次(平成23年)
総人口	132万人	約139万人
労働力人口	63万人	約70万人
就業者数	58万人	約67万人
県内総生産 (平成12年度価格)	3兆4千億円	約4兆5千億円
第1次産業	2%	2%
第2次産業	17%	16%
第3次産業	81%	83%
1人当たり県民所得 (平成12年度価格)	218万円	270万円を越える

図表-4

振興施策の展開

- 自立型経済の構築に向けた産業の振興
- 雇用の安定と職業能力の開発
- 科学技術の振興と国際交流・協力の推進
- 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成
- 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保
- 多様な人材の育成と文化の振興
- 持続的発展を支える基盤づくり
- 離島・過疎地域の活性化による地域づくり
- 駐留軍用地跡地の利用の促進

科学技術の進歩の一翼を担うため、また、アジア・太平洋地域さらには世界に開かれた中核的研究機関として、我が国の大学のあり方のモ



北谷町のインキュベート施設

特性を生かした農林水産業、製造業さらには金融業務の集積等について戦略的な振興策を展開していくこととしています。

また、科学技術の振興と国際交流・協力の推進においては、沖縄における科学技術の振興及び我が国の

デルとなるような新たな発想を持った世界最高水準の自然科学系の大学院大学等を核とした大学、公的研究機関、民間の研究所などの教育研究機関の整備充実に努め、科学技術の集積を図ることとしています。

また、本計画では、初めて基地問題への対応を基本方向の一つとして位置付けるとともに、駐留軍用地跡地の利用の推進の重要性に鑑み、振興施策の展開の中で一つの節を設けて記述しているのも本計画の特徴となっています。

(六) 圏域別の振興

本計画では第四章において、圏域別の振興について、沖縄を北部・中部・南部・宮古及び八重山の五つの圏域に区分し、詳細に地域振興の方向を示しています。

四 沖縄振興計画に基づく分野別計画

沖縄振興特別措置法において、沖縄県知事は、沖縄振興計画に基づく分野別計画を作成し、国の同意を求めることとされています。分野別計画は、観光振興計画と情報通信産業振興計画、農林水産業振興計画、職業安定計画の四計画であり、去る八月二十三日に沖縄県知事から国に提出され、九月十

日に主務大臣の同意がなされました。

これらの分野別計画は、計画期間が三年で、またアクションプランの性格を持つているものであることから、三年後に達成すべき政策目標が掲げられるとともに、具体的な施策がリスト化されています。

また、観光振興計画においては、観光振興地域(従来の九地域に五地域を追加)、情報通信産業振興計画においては、情報通信産業振興地域(従来の二十三地域に宜野座村を追加)と情報通信産業特別地区(名護・宜野座地区及び那覇・浦添地区を指定)の指定が含まれています。



国立劇場おきなわ(平成15年開場予定)

平成十五年度予算概算要求

この度、平成十五年度内閣府沖縄関係予算の概算要求・要望がまとまりました。

去る七月十日、新たな沖縄振興計画が決定され、今後はその着実な実施が求められています。

平成十五年度は、計画策定後の初めての予算要求となる中で、自立型経済の構築等を目指し、産業・科学技術振興に関する施策をはじめとして、効果的な施策・事業の展開に取り組む重要な年度です。

このような状況の中、内閣府における沖縄関係の平成十五年度の概算要求・要望総額は、三千七百八億円（対前年度比一一・六・四％）、その内訳は、基本的政策企画立案等経費三百二十五億円（対前年度比一一・八・三％）、沖縄振興開発事業費等三千三百八十二億円（対前年度比一一・六・二％）、このうち公共事業関係費は、三千四十三億円（対前年度比一一・六・一％）となっています。

平成十五年度予算概算要求・要望の主なポイントは次のとおりです。

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

（一）観光リゾート

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光振興地域等の整備をは

じめ、観光情報の共通プラットフォームの構築、人材育成、土産品のアイデア開発等の施策を新たに展開します。また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、エコツーリズムや世界遺産の周辺整備、健康保養型観光の推進等多様なニーズに対応した観光リゾート地の形成を目指したソフトラード両面にわたる取組を進めるとともに、美ら島沖縄創造事業など美しい景観形成に配慮した基盤整備に努めます。

今年十一月には、世界的規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区新水族館が開館し、来年度には国立劇場おきなわが開場する予定になっており、これらの新たな観光拠点の活用を図ります。

（二）情報通信関連産業

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、電子商取引の普及促進のため、新たに電子商取引の普及事例となるプロジェクトを支援する事業を実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組めます。

さらに、デジタルアーカイブ整備事業で制作されたコンテンツの観光分野等における有効活用と更なる充実を図ります。

（三）農林水産業

亜熱帯性気候特性等を生かした農林水産業の振興を図るため、亜熱帯・

島しょ性の地域特性に適合する生産基盤の整備を推進するとともに、県内物流の効率化、船舶・鉄道等を活用した輸送コストの低減対策を推進します。また、優良種苗の普及促進に資するため、新たに熱帯果樹の探索・導入等の事業を実施します。

さらに、赤土発生源対策など、環境と調和した持続型農林水産業を推進するとともに、担い手の育成・確保のための施策等を推進します。

（四）製造業等

製造業等の振興を図るため、沖縄産学官共同研究の拡充を図るとともに、地域産業を支える県内の中核的研究機関の基礎的研究開発への支援を行います。

また、特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積へ向けた対応策の検討と賃貸工場の整備に対する支援を行うとともに、那覇港の国際競争力の向上を通じ、国際物流関連産業等の振興を図るため、ガントリークレーンの整備・活用等物流効率化に資する事業への支援を行います。

さらに、海洋深層水をはじめとして、海洋研究を活用した海洋関連産業の将来産業としての発展方向についての調査に新たに取り組めます。

中小企業を中心とする産業振興支援のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図ります。

（五）金融関連産業

金融関連業務の集積に不可欠な金

融に係る人材の育成のための事業を行います。

2 雇用の安定と職業能力の開発

若年者の高失業率の改善を図るため、人材育成から就職支援まで一貫した若年者のための雇用支援システムを構築します。

3 新大学院大学等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

新大学院大学構想については、施設的设计に着手するとともに、先行的事業として、本構想についての社会的理解を深め、世界の卓越した研究者等とのネットワークを形成するための国際セミナー等の開催、内外の研究機関との共同研究事業などを実施します。

また、沖縄産学官共同研究の推進、地域産業を支える県内の中核的研究機関の基礎的研究開発への支援のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家育成に対する支援、亜熱帯特性を活用した科学技術研究の推進などにより、科学技術の振興を図ります。

国際交流拠点を支える基盤整備の観点から、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。また、国際交流拠点としての沖縄の更なる発展に向けた所要の調査を行います。

4 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努めるとともに、緑化による潤いのある空間の創出を図ります。また、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、廃棄物処理施設等の整備を推進するとともに、快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備します。

高度情報通信社会の実現に向け、道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図るため、学校教育の情報化を促進します。

5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

県民一人一人が健康で安心して生活が送れる社会を目指して、保健医療施設等の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、高度・多機能病院（仮称）の整備を進めます。

さらに、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

6 多様な人材の育成と文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改

築や学校教育の情報化等を推進するとともに、情報化の進展等に対応した専門的な人材育成を図るため、平成十六年四月の開学を目指し、沖縄工業高等専門学校の整備を引き続き進めます。

また、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融産業を担う人材の育成に積極的に取り組みます。

さらに、世界遺産の「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の適切な保存や農村地域の歴史・景観に配慮した整備を進めます。

7 持続的発展を支える基盤づくり

広大な海域に散在する多くの離島で構成されている沖縄にとって、県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な基盤である空港、港湾、道路等の交通体系の整備、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を戦略的、重点的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

沖縄都市モノレールについては、十五年度の開業を図るとともに、関連道路の整備等を行います。また、環境への影響や周囲の景観との調和にも十分配慮した事業の実施に努めます。

8 離島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり

地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置（沖縄特別振興対策調整費等）を継続します。特に、離島、過疎地域の活性化は沖

縄の振興にとって重要な課題であり、港湾、空港等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

9 駐留軍用地跡地の利用の促進など米軍施設・区域に係る諸施策の展開

沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小について、「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」最終報告の着実な実施を図ります。特に、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」に従い、普天間飛行場の早期移設・返還の実現に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行います。

「普天間飛行場代替施設の基本計画」の着実な実施に取り組むとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興、並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、新たに大規模跡地以外の特定跡地等を含め、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組みます。

平成15年度概算要求・要望額総表

（単位：百万円、％）

事 項	平成15年度 概算要求・ 要望額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比 率
I 基本的政策企画立案等経費	32,529	27,490	5,040	118.3
1 沖縄振興計画推進・評価等調査費	100	100	0	100.0
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	5,448	2,045	3,403	266.4
3 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	366	266	100	137.6
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	9,831	8,805	1,027	111.7
5 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
6 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
7 その他	6,783	6,189	595	109.6
II 沖縄振興開発事業費等	338,249	291,161	47,088	116.2
1 沖縄振興開発事業費	330,704	284,523	46,181	116.2
（1）公共事業関係費	304,308	262,145	42,163	116.1
（2）沖縄教育・文化振興事業費	21,684	17,929	3,755	120.9
（3）大学院大学施設費	241	0	241	皆増
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	1,398	1,376	22	101.6
（5）沖縄農業振興費	3,072	3,072	0	100.0
2 戦後処理経費	611	626	△15	97.5
3 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	824	750	74	109.8
4 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	6,111	5,262	849	116.1
合 計	370,779	318,651	52,128	116.4

（注）四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

OKINAWA型 産業振興プロジェクトの本格始動

沖縄の未来を拓く産業クラスター計画への挑戦

経済産業部では、今後成長が期待されている戦略的産業分野を対象とした産業クラスター計画（OKINAWA型産業振興プロジェクト）を推進しており、平成十四年四月二十五日にその推進組織であるネットワーク（OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク）を発足させ、沖縄における産業クラスターの形成に向け本格始動しました。本特集では推進ネットワーク発足に伴う関連事業及び今後の実施計画等について紹介します。

OKINAWA型産業振興プロジェクトとは

経済産業省においては、地域経済を活性化し、世界に通用する事業と産業集積を実現するため、地域の比較優位性を踏まえて、全国で十九のプロジェクトを推進しています。この中で、沖縄においては、「情報関連産業」、「健康関連産業」、「環境関連産業」及び「加工交易型産業」を対象として、産学官の広域的なネットワークの形成を図り総合的・効果的な支援施策を展開することとしています。本計画推進のため、当部では昨年六月に部内の推進体制を整備しました。この体制の下、これまでに、百社余りの企業訪問等を行い、企業等の抱える技術的課題やニーズを把握する等、その実態を踏まえた施策ガイ

講演会等の開催

ドや情報提供を行うとともに、関連する調査研究事業やシンポジウム、講演会等を実施してきました。さらに、大学、試験研究機関、企業等による複数のグループ活動を通じて大学の技術シーズの発掘や今後の技術開発プロジェクトの可能性等を検討してきたところです。このような活動により、企業内の技術開発研究体制やニーズ、大学の技術シーズが明らかとなり、総合的かつ効果的な施策展開が可能になった状況になっています。

このような推進ネットワーク発足を記念して、七月二日に沖縄産業支援センターにおいて講演会・交流会を開催しました。百名以上の会員の参加の下、「販路拡大」、「技術開発」、「企業内情報化」といった企業の求める支援カテゴリーに沿って、(有)オーシャン21取締役研究所長の酒元謙二氏から「成果にこだわる販路開拓」、(有)田崎エンジニアリング代表取締役田崎博司氏から「技術開発から販売までのコーディネート事例」、NECシステムテクノロジエグゼクティブコンサルタント田内幸夫氏から「ITコーディネーター活用による経営課題の抽出から解決策の策定まで」としたテーマでそれぞれ講演されました。また、独立行政法人産業技術総合研究所企画本部の鳥山素弘氏から研

究所の研究活動や産学官連携活動について報告がなされました。各講演テーマとなったこれらの支援等については、対象企業の技術開発力や販路開拓力の向上等企業競争力の向上に不可欠なものであり、今後の重要な支援ツールとなってくるものです。



ネットワーク総会
(下地幹郎経済産業大臣政務官挨拶)

ネットワーク総会・記念フォーラムの開催

さらに、「OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク」を構築したことにより、会員一堂が会する初めての総会を七月二十二日に那覇市内のホテルで開催しました。本ネットワークは九十八の企業と十

五の支援機関、琉球大学、沖縄県、経済産業部が会員として構成されており、約百三十人が出席する中、来賓として出席した下地幹郎経済産業大臣政務官及び沖縄県知事（牧野副知事代理）から、本プロジェクト推進に当たったネットワーク形成の重要性等を基調とした祝辞が述べられました。なお、本ネットワーク会長には翁長健治琉球大学名誉教授、副会長には上間恒義沖縄県工業連合会副会長が選任され、コーディネート事業や産学官連携事業等の事業計画が承認されるとともに、情報、健康、環境、加工取引の四分野の企業代表者から産業クラスター計画とそのネットワークに対する期待及び今後の課題として意見が述べられました。今後は、本ネットワークの事務局を(財)南西地域産業活性化センターに設置し、具体的事業を実施していくことが確認されたところです。

引き続き開催された記念フォーラムでは、「産業振興と産業クラスター



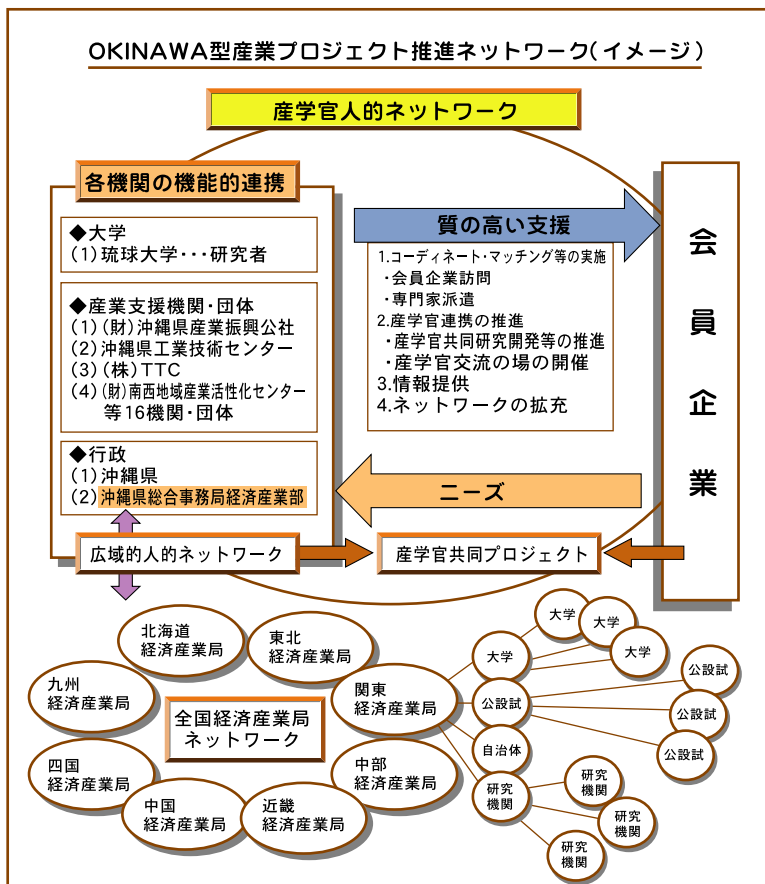
パネルディスカッション



記念フォーラム

形成について」と題したパネルディスカッションが行われ、コーディネーターの佐々木雅幸立命館大学教授をはじめ、パネリストの琉球大学の村山盛一副学長、異業種交流コーディネーターの品川隆幸氏のほか、(株)日本アドバンスシステム代表取締役社長の重田辰弥氏、(株)トリム代表取締役の新城博氏、(株)仲善代表取締役の仲本勝男氏、(株)沖縄フォトニクス代表取締役の三枝雅之氏が参加し、沖縄における産業振興と産業クラスター形成に向けて、それぞれの立場から意見が述べられました。

今般の推進ネットワーク総会においては、産業クラスター計画に参画する産学官関係者の広域的な人的ネ



ットワークを活用して、世界に通用する沖縄の産業クラスターを実現するため、平成十四年度以降に取り組む次のような実施計画が確認されました。

平成十四年度のネットワーク事業計画

一 コーディネート、マッチング等の実施

・経済産業部職員等が企業訪問を行い、さまざまな経営課題についてその問題点を明確にした上で解決を図る。その場合、本ネットワークを活用して、大学や試験研究機関、企業研究者などの紹介を行い、ニーズとシーズのマッチングを実施する。

・商品開発から販路における自力では解決が困難なさまざまな課題やニーズについて、企業要望に応じた専門家派遣を行い、的確なコーディネイトやアドバイスを実施する。

二 産学官連携の推進

・産学官共同研究開発等の推進

産学官で構成する研究グループを結成し、参加メンバーの有する技術や情報を有機的に活用して共同の実用化技術開発や事業化を目指した活動を行う。

・多様なグループ活動の推進

・産学官交流の場の開催

産学官の経営者、研究者、技術者等が一堂に会して、技術・マーケット動向等について意見交換・情報交換を行うとともに、フェイス・トゥ・フェイスの人的な繋がりを強めるため、大学や研究機関において産学官交流の場を定期的に開催する。

三 情報提供の実施

・ホームページによる情報提供

ネットワーク事務局(財)南西地域産業活性化センター内においてホームページを開設し、会員相互の自由な情報交換の場を提供するとともに、会員企業の新商品・新技術情報、国、県等の補助事業募集案内、セミナー、講演会開催案内の他、会員の大学、試験研究機関の研究者及びその専門分野、研究成果等についての情報発信を行う。

・相談窓口の開設

専門の調査員を配置し、技術研究開発施策等の利用に関する指導、大学・試験研究機関の研究者及び専門分野等人・技術に関する情報提供、研究者企業等の紹介仲介などその他会員企業の各種相談等に対し、迅速に対応する。

・セミナー開催

会員企業に共通する課題解決のため、セミナーを通して専門家による情報提供を行う。

四 ネットワークの拡充

本ネットワークの事業の推進に資するため、会員の拡充を図るとともに、県外の大学・試験研究機関や専門家との連携を図る。

※ワンポイント解説

クラスターとは本来「ブドウの房」の意。アメリカ・ハーバード大学ビジネススクールのマイケル・E・ポーター教授が地域の競争優位を示す概念として提唱したこと。有名産業クラスターは、特定分野の関連企業、大学等の関連機関等が地域で競走しつつ協力して相乗効果を生み出す状態をいう。



オキちゃん劇場より水族館を望む

いよいよオープン！ 沖縄美ら海水族館

沖縄美ら海水族館は沖縄本土復帰三十周年を記念し、本島北部地域の振興拠点の役割を担う施設として、約六年間という工事期間を経て、平成十四年十一月一日にグランドオープンすることとなりました。ここで新しい施設を紹介します。

一・沖縄美ら海水族館は
世界最大級の水族館！

沖縄美ら海水族館はその建物規模だけでなく展示内容においても、他の館には真似の出来ない世界有数の水族館です。

世界でも珍しい水槽！

「サンゴの海」水槽は、その名の通りサンゴを飼育展示するのですが、この水槽は海水容量が三百トンと世界でも類をみない大きさで生きたままのサンゴを飼育展示する珍しい水槽です。その構造も工夫されており、まず屋根を付けず全天候型とし、自然光をふんだんに取り入れるようにしています。海水も沖合三百五十m、水深二十mから新鮮なものを直接汲み上げています。そして潮の干満を再現し、より自然の海に近い状況を作り出しています。展示するサンゴは五十〜六十種、約八百群体を展示します。その中でも主にミドリイシ科は本来沖縄の代表種でしたが、近年白化現象により沖縄の海ではほとんど見られなくなった種です。展示しているサンゴは主に、白化現象以前に採取し五年以上かけて水槽内で増殖、成長させたものです。そして本年六月、その「サンゴの海」で水槽内では珍しいスギノキミドリイシの産卵も見られました。



なんと早くも「サンゴの海」水槽内でサンゴが産卵

なるか世界初の水槽内繁殖！

「黒潮の海」大水槽は、幅三十五m、奥行き二十七m、水深十m、総水量七千五百トンと世界最大級(世界第二位)の大きさになります。そこで飼育される魚がジンベエザメやマンタたちです。

☆ジンベエザメについて

ジンベエザメとは、日本を含む、世界の熱帯及び温帯の高温水域に生息し、外洋にも沿岸にも回遊します。魚類最大になる種類で、最大全長十四mに達するが、通常の最大全長は十〜十二mです。

ジンベエザメの名前の由来は、体の模様が着物の「甚平羽織」(じんべ

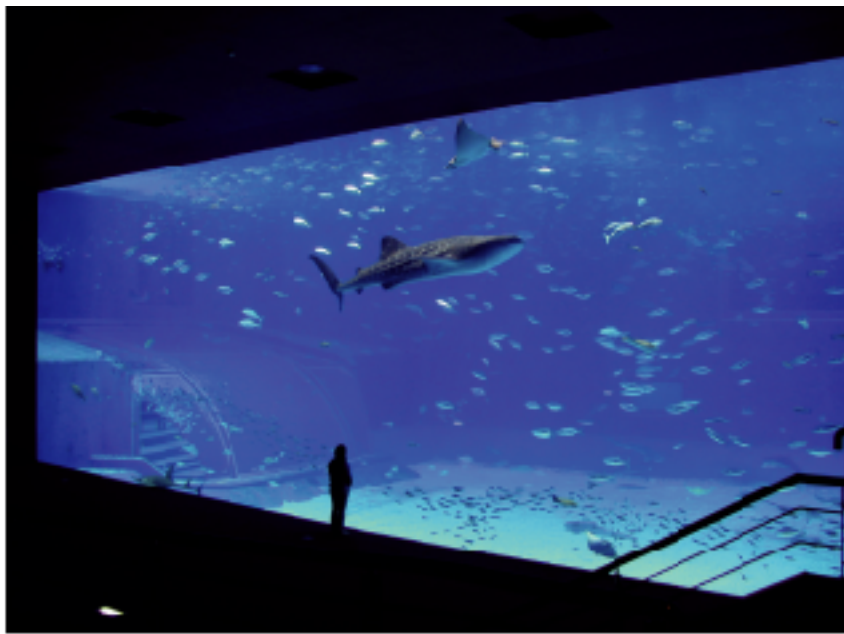


「黒潮の海」水槽ではジンベエザメが悠々と泳ぎ回る

えはおり)の模様に似ている事から付けられた、と言われています。ジンベエザメの生態(繁殖、成長、寿命等)についての研究は殆どなく、繁殖に関して台湾で保護された雌のジンベエザメ(全長約十三m)の子宮内より卵から孵化した胎児が三百尾確認されたのみとなっています。

☆オニイトマキエイ(マンタ)について

マンタとは、沖縄以南の全世界の温・熱帯海域に生息する。体の幅六m〜七m、体重二トン以上もの大きさになる世界最大のエイです。彼らをこの「黒潮の海」大水槽で複数同時に飼育し、まだ世界で行われていない水槽内繁殖を達成する事を目指しています。



世界最大のアクリルガラスの前では人間はこの程度

世界一のアクリルガラス

水族館最大の目玉となる「黒潮の海」大水槽の観覧部分に使用される大アクリルガラスは、幅二十二・五m、高さ八・二m、厚さはなんと六十cm、総重量百三十トンと世界第一位の大きさ及び厚さになります。

この大アクリルガラスは、七枚ピースに分割して搬入され現場で重合接着されました。重合接着とは、三mm位の隙間にアクリルシロップを流し込んで固めるものであり、継ぎ目はほとんど分からないため一枚ガラスとしてジンベエザメなどの大型魚類をゆっくりと鑑賞する事ができます。

未知の世界

沖縄近海にも七千mというとても深い谷、琉球海溝が存在します。その深海に住む様々な生物の中でも代表的なものの一つに深海性のサメ類（ツノザメ類、アイザメ類、トラザメ類、シロカグラザメ、フジクジラ等）があげられます。また、最近発見されたという四m以上にもなる大型のサメであるメガマウスも深海の中層に生息しています。そういった沖縄の深海生物の展示を初め、これまで生きた飼育展示が困難であったハマダイ（アカマチ）やハチビキ（チョウチンマチ）の飼育を実施し、すでにアカマチの飼育を世界で初めて成功させている（沖縄の深海を多くの方々を知っていただくと共に海洋深層水利用を試みたり、水族館独自の新たな魅力と話題性を高めていこうと努力しています）。



「深層の海」ではアカマチも泳いでいます

展示水槽一覧表

水槽名	水量(t)	主な飼育展示生物
サングの海	300	ハナヤサイサング科、ミドリイシ科、ハマサング科、ヒラフキサング科等主に礁内のサング類他
熱帯魚の海	700	ネムリブカ、オオテンジクザメ、チョウチョウウオ類、ニザダイ類等
黒潮の海	7,500	ジンベエザメ、マンタ、カツオ、マグロ類等
危険ザメの水槽	800	オオメジロザメ、イタチザメ、アカシュモクザメ等
深層の海	300	ハマダイ、ハチビキ、ツノザメ類、タカアシガニ等
タッチプール、その他	500	ウニ、ヒトデ、ナマコ、ハタンボ類等
合計	10,100	総数 650種 75,000点

二・飼育展示生物紹介

沖縄美ら海水族館では沖縄の海を浅瀬から深海まで様々な生物を飼育展示しますが、その各水槽を一覧表にして紹介します。

三・建築概要（建築・設備）

a・建築概要・構造・階数
鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄骨造）
地上四階建
b・主要仕上げ
屋根Ⅱ高耐候性ステンレス鋼板葺
外壁Ⅱコンクリート打放しのうえ
フッ素樹脂塗装
床Ⅱ（外部）琉球石灰岩
（内部）タイルカーペット敷
c・主要設備
電気設備
受電総容量 六千七百KVA
常用発電機 九百八十KW
×二台
機械設備
コージェネレーションシステム
二百八十SRT及び水蓄熱
生物飼育設備
濾過装置 密閉式砂ろ過八十
×九十m/時六十二基
合計九十六基

四・終わりに

世界最大級の水族館が出来上がるまでには、いくつもの困難を乗り越えなくてはなりません。それを工事関係者、水族館職員、公園事務所職員の努力と情熱によって克服し、そして今ここに沖縄が世界に誇れる水族館として完成しました。皆様にもこの素晴らしい水族館をぜひ見ていただき「沖縄の海・出会いと発見の旅」にふれてみてはいかがでしょうか。

その1 米州開発銀行沖縄総会の 実現に向けて始動！

米州開発銀行（IDB） 総裁の沖縄訪問

先頃、イグレシアスIDB総裁が沖縄を訪れました（平成十四年六月一日）。訪問の目的は、沖縄県から要望のあった二〇〇五年総会の沖縄県での開催の可能性の検討のためであり、沖縄県知事をはじめ、経済界等の要人と懇談するほか、総会の開催予定会場等を視察するというものでした。

IDBとは

IDBという、一般にはなじみが薄いと思われませんが、中南米地域の開発途上国の経済的・社会的開発の促進に寄与することを目的として設立された国際開発金融機関で、本部はワシントンにあり、域内二十八か国、域外十八か国の四十六加盟国で構成されています。わが国は一九七六年七



沖縄コンベンションセンターを視察する
イグレシアス総裁

月に他の域外国とともに加盟しています。現在では域外国中第一位の出資国として積極的な貢献を行っています。



首里城を視察する総裁

誘致の理由

沖縄県で何故IDB総会かというと、沖縄県は、日本国本土と東アジア・太平洋諸国との結節点に位置し、十五世紀に遡る琉球王国時代にはこれらの国々との交易を通じ繁栄を誇ってきた歴史があります。二十世紀になってからはその軍事戦略上の重要性から「太平洋の要石」と呼ばれてきました。現在、「太平洋・平和の交流拠点（パシフィック・クロスロード）」へと転換を図っています。このような中、二〇〇〇年七月には、「九州・沖縄サミット首脳会合」が沖縄県で開催されました。その「サミット首脳会合」の成果を踏まえ、沖縄県の振興発展と国際リゾートコンベンション・アイランドとしての大きな飛躍の契機とするため、二〇〇五年の年次総会を沖縄県で開催するよう要望しているものです。

沖縄と中南米との関係

中南米という非常に遠い感じがしますが、沖縄県は日本国有数の移民県で、特にブラジル、ペルー、アメリカ合衆国等の南米、北米を中心に世界各国において、二十九万人余の沖縄県系人が各方面で活躍

しており、そのため、五年に一度、沖縄県で「世界のウチナーンチュ（沖縄県出身者）大会」が移民一世を含め約四千人が参加して盛大に催されるなど、文化・経済面でのネットワークが築かれています。

政府の取組み

こうしたことから、政府としては、平成十二年六月二十日に国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について閣議了解し、宮沢蔵相がイグレシアス総裁に沖縄開催を要請したほか、去る三月十一日、十三日に開催されたブラジル・フォルタレザ総会では、わが国の総務演説において、二〇〇五年のIDB総会を沖縄に招致したい旨、昨年に引き続いて表明するなどIDB総会の沖縄誘致にむけて沖縄県とともに積極的に取り組んでいます。



総裁と沖縄県・経済界首脳との会談

IDB総会とは

ところで、IDB総会とはどのようなものかという点、IMF・世銀総会に次ぐ世界最大級の国際会議であり、IDB加盟国や国際機関、民間金融機関等の政府代表団や総会のほか、並行してセミナーや多彩な歓迎行事、ツアープログラム、多くの協賛事業等が行われます。同時に中南米地域の民間中小企業への投融资による地域経済の開発促進を目的とした米州投資公社

（IIC）総会も開催され、内外合わせて約五千人の参加が予想されており、これは二〇〇〇年七月に開催されたサミットの二・三倍です。

準備体制

沖縄サミットは大成に終わり、運営について貴重なノウハウを身につけることができたのは確かです。しかし、今度の会議は、規模も違えば、形式も違います。小人数で行われたサミットとは根本的に異なり、新たなノウハウが必要で、そのため、正式決定を待っていることは遅いことから、沖縄総合事務局では五月三十一日に沖縄総合事務局局長を本部長とした「沖縄総合事務局誘致準備本部」を設置したほか、沖縄県・地元経済界でも沖縄県知事を会長として「沖縄誘致協議会」を立ち上げ、誘致活動に止まらない開催準備をスタートさせました。



米州開発銀行年次総会
沖縄総合事務局誘致準備本部
看板掲揚

最後に

沖縄県には、万国津梁（ばんこくしんりよう）という言葉があります。「万国津梁」とは、「世界の架け橋を意味しています。かつての沖縄は、海外諸国へ橋を渡すように船をかわせ、貿易を通して文化交流、人々のふれあいといった交易の拠点として栄えてきました。古くからアジアの国々と平和的、友好的に交易を行ってきた歴史的蓄積、サミットで蓄積された各種ノウハウさらにはホスピタリティに溢れる県民性は、IDB総会を成功に導く大きな力になるものと確信しています。

その2 地域活性化とエコツーリズム について 東村慶佐次



エコツーリズムとは
エコロジー(Ecology:生態学)とツーリズム(tourism:観光)を足して作った言葉で

- ① 地域の自然環境や文化の保全に貢献する、
- ② 地域経済の活性化に資する、
- ③ 観光業等関連産業に適切な利益をもたらす、
- ④ 地域住民及びツアー参加者の環境に対する意識を向上させるような観光のことです。



慶佐次川河口に広がるマンブロープ林には大勢の観光客や修学旅行生が訪れます。
(山村振興等農林漁業特別対策事業により設置された遊歩道)

直接的な効果

- ・東村の認知度の向上
- ・自然環境保全に対する村民意識の高揚
- ・観光客の増加
- ・経済効果(共同売店での農産物販売、食堂、喫茶店、民宿、ハーブ園)
- ・他の体験交流事業への参加者の増加(ブルーツーリズム協会、農業体験、農家民泊、伝統芸能)

間接的な効果

- ・ガイドをする人が増えた
- ・新たな地域リーダーの発掘
- ・集落がきれいになった

二、協会が地域活性化に与えた効果

東村エコツーリズム協会は、「東村にふさわしいエコツーリズムの確立を目指し、自然・文化とのふれあい及びその保全を行うとともに地域経済への貢献を通して東村の活性化を図る」ことを目的に設立されました。那覇市などの都市地区や県外の観光客を受け入れる組織を作ることが、地域主体の交流の場を提供するためには重要です。また、地域が主体性を持たなければ経済的波及効果は薄く、持続的に自然や文化を守ることもできないことから、村民へのエコツーリズムの普及、啓発を図るための講習会・講演会なども開催しています。民間と行政が一体となった組織づくりは全国でも初めての試みとして注目されています。

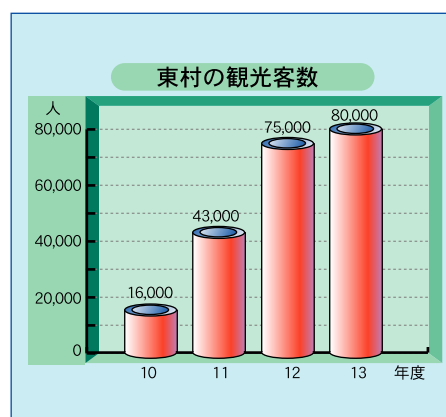
一、協会のねらいと事業

三、行政の支援

- イ 交流拠点施設の整備(村民の森、ふれあいヒルギ公園、バンガロー等宿泊施設、遊歩道)
- ロ 人材育成事業(沖縄県離島、過疎地域ふるさと活性化事業)
- ハ 「東村自然ガイドブック」「私たちのマングロープ」の発行(ソフトの充実)
- ニ 東村エコツーリズム協会、東村ブルーツーリズム協会への運営補助

四、今後の課題

行政との連携による専従職員の配置(コディネーターの確保)の検討があります。また、拝所、海、山への配慮、観光客増による環境問題への対応、ガイドの養成、旅行社等他産業との連携なども、検討していく必要があります。



緑豊かな沖縄本島北部には、パイナップルの生産で有名な東村があります。ここ東村で県内でも早くからエコツーリズムに取り組んでいる東村エコツーリズム協会の島袋会長からお話を聞きました。

○修学旅行で体験学習を行った生徒の声



私は、3日間の体験学習でヤンバルカヌーのグループに入りました。

最初に簡単な説明を聞いて二人一組でカヌーに乗りこみました。初めての体験でとまどいぎみでしたが、女子のグループには負けまいと真剣になりました。左右をマングロープにかこまれて川を往復して岸にあがると、服はびしょびしょで着替えが必要なくらいでした。岸で他のみんなを待っている私の足をちょこちょこ何かが動いていて、拾ってみるとヤドカリのようだったので手の平で遊んでいると、地元の人(それはオカヤドカリ)といって天然記念物だと教えてくれました。そんなものが自分の手の平で遊んでいると思うと不思議な気分になりました。

カヌーの後は地元の人(マングロープの森を案内してくれました。カヌーを漕いでいるときは、それが精一杯でマングロープを見ている余裕がなかったものでじつくり見ました。マングロープの葉にはところどころ黄色いところがあつてこれは潮水を吸うので塩水を一点にあつめて落とすそうです。みなさんとてもやさしくて、沖縄の人と身近にふれあえました。

東京都のKさん



カヌーの体験学習風景

その3

沖縄発！ビジネス・アイデア・コンテストの開催！

平成十四年七月十九日(金)、那覇市内のロワジールホテルオキナワにおいて「沖縄発ビジネス・アイデア・コンテスト」を開催しました。

本コンテストは、沖縄復帰三十周年記念事業として中小企業庁及び当局の主催により取り組まれたものです。創業やベンチャーにチャレンジする個人、企業を積極的に評価する国民意識を涵養するとともに「やる気」のある人材を輩出させることを目的に、沖縄在住の



江崎玲於奈氏によるキーノートスピーチ
(芝浦工業大学学長)

ビジネスマン、学生、主婦等職種を問わず幅広く募集したところ、総数二百七十八件にのぼるビジネスアイデアの応募がありました。数多く寄せられたアイデアはユニークかつ、斬新なものが盛り沢山で、これらの中から一次審査を通過した次の十組が最終審査となる公開イベントにおいてプレゼンテーションを行いました。

○「海外生活フルサポートプラン」

「楽しくてちよつと贅沢できそうな海外生活体験」
林 麗陽(中国語講師)

○「ビジパラ(ビジネスをつくるビジネス)ビジネスパラダイス」

「沖縄の財産『世界のウチナーンチュ』」
阿波根 昌樹(会社役員)

○「電子名刺配信機能付携帯電話」

「親指で広がる私の人脈」
喜友名 章江、大城 春奈、喜屋武 忍(大学生)

○「立体・循環型有機農法」

「台風にも強く、人と環境に優しい農業を目指して」
上原 信行(会社代表)

○「[ザ・KOZA]」

「Sell KOZA to World Sell World in KOZA」
國吉 稔(会社員)

○「どこでもバス」

「お金がなくても時間がなくてもリゾート気分」
永山 朝子(観光ガイド)

○「おきなわパンフレット」

「毎日の暮らしの便利手帖」
新城 秀二

○「建築内装工事のネットオークションシステム」

「建築業界の構造改革」
平識 伸二郎

○「健康度計測機能付携帯電話」

「手軽に調べられる私の健康状態」
山城 真梨子、大城 睦美、桃原由起子、清田みさき(大学生)

○「ハイスイセンサー計画」

「台風こそ思い出づくりとビジネスチャンス」
鈴木 孝、鈴木 和子(会社代表 税理士)

公開イベントには四百余人余の来場者があり、下地幹郎経済産業大臣政務官の開会挨拶の後、ノーベル物理学賞受賞者の江崎玲於奈芝浦工業大学学長による「創造性」と「チャレンジ精神」の重要性を強調したキーノートスピーチが行われました。

審査は江崎学長を審査委員長とする県内外の各界代表十三人と県内大学、専門学校の学生五十人によって行われ、結果は「ハイスイセンサー計画」を提案した鈴木孝史さん、和子さん夫婦がグランプリ、「立体・循環型有機農法」を提

案した上原信行さんが準グランプリをそれぞれ獲得しました。

グランプリに輝いた「ハイスイセンサー計画」は、空港や港の近くに図書館やパソコンルームを備え、更に観光客が座ってゆっくりできるスペースのある「ハイスイセンサー」を設置し、宿泊、交通、観光地等に関する情報を提供するとともに、台風で飛行機が欠航したときには、ホテル、ウィークリーマンション、ホームステイなどの宿泊情報を提供しようというものです。



プレゼンテーション

また準グランプリの「立体・循環型有機農法」は、防風林としてヤシの木を植え防風ネットを張り、その中でバナナ、パパイヤ、すいか、ハーブ等を栽培するというもので、いずれも来場者の関心を引くものでした。

今般のコンテストにより応募された数多くのビジネス・アイデアの中から事業化が実現され、沖縄の産業活性化に寄与することが期待されます。

その4

開 発 建 設 部

「道路管理用光ファイバー」を 民間に開放

沖縄総合事務局が管理する「道路管理用光ファイバー」を民間開放するに当たって、平成十四年七月三十日（火）かんぼレクセンターで第一種電気通信事業者等を対象に利用方法等に関する説明会を開催しました。



民間開放説明会

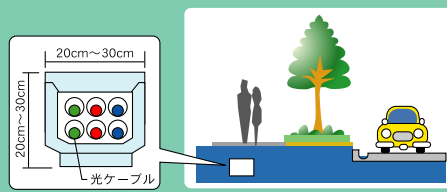
制度の趣旨

沖縄総合事務局では、平成十三年三月に政府において策定された「e-Japan重点計画」に掲げられている「世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成」を積極的に支援するため、これまで、情報ボックス等光ファイバー収容空間の整備・開放を推進してきましたが、今般、高度情報通信ネッ

トワークの形成をより一層進めるため、平成十四年六月に政府において策定された「e-Japan重点計画2002」等を受け、収容空間の開放に加え、沖縄総合事務局が管理する道路管理用光ファイバーのうち、道路管理者が当面利用予定のないものについて、平成十四年度から第一種電気通信事業等に開放することになりました。なお、本制度は全国的に実施されるものです。

■情報ボックス 【高度情報通信社会の構築】

道路管理の高度化及び高度情報通信社会の構築に向けた民間光ファイバー網の整備を支援することを目的に情報ボックスの整備を行っています。



光ファイバー整備状況

沖縄総合事務局では、国道五十八号、他四路線、計五路線の国道を管理していますが、管理する五路線において道

路管理用光ファイバーケーブルの敷設を進めており、平成十四年九月には敷設を完了させる予定です。

民間開放区間及び芯線数

道路管理用光ファイバーを敷設した全区間のうち、架空で整備を行っている一部区間を除いて全ての区間で光ファイバーを開放します。開放区間及び開放芯線数等詳細な情報については、下記に示すアドレスのホームページをご覧ください。

利用方法及び利用手続き

○利用可能者は、国、地方公共団体、第一種電気通信事業者、ケーブルテレ

ビ事業者です。
○利用に際しては、利用事業者と道路管理者で「兼用工作物管理協定」の締結を行います。

○利用料金は原則として

一芯・1m・年額十六円

○貸し出し区間、約10km単位

○貸し出し芯線数、一テープ（四芯）単位

○利用申し込み受付期間

平成十四年九月十七日～三十日

※民間開放に関するホームページ

http://www.dc.ogb.go.jp/kyoku/about/road/joho_box/gb.htm

(道路管理課)



電子入札の開始について

公共工事は、国民の税金をその財源として、国民生活の向上や国民の生命・財産を守る目的で行われるものであり、品質の向上、コストの縮減、環境への配慮、透明性の確保が要請されています。

IT（情報技術）の飛躍的な進歩や、インターネットの普及により、情報公開や経済活動のあり方が大きく変わっていく中で、公共工事の発注プロセス全体での情報公開、透明性の向上が求められています。

また、平成十三年四月から施行された「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、入札結果や受注者の選定過程等の公表が義務づけられ、公共工事の入札及び契約における透明性、公正性の確保がより一層重要なものとなってきています。

このような状況を踏まえ、国土交通省は、平成九年度からCALS／EC（公共事業支援統合情報システム）を導入するとともに、平成十三年度からはCALS／ECの一環として電子入札を実施しています。

電子入札は、従来「紙」で行われていた入札をインターネット上でのデータのやり取りにより行うものです。電子

〈参考〉

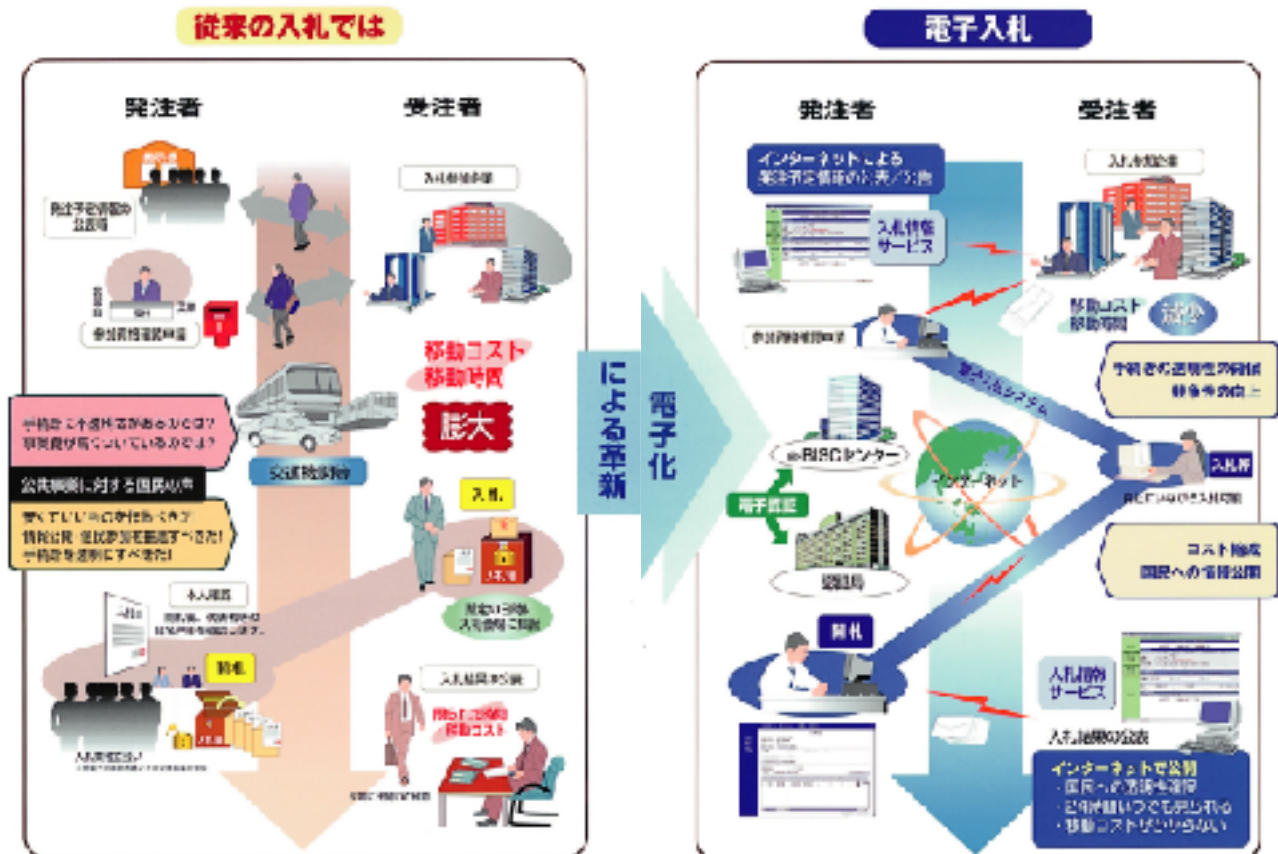
※CALS/EC(Continuous Acquisition and Life-cycle Support/Electronic Commerce)とは、従来は紙で交換されていた情報を電子化するとともに、インターネットを活用して公共事業に関連する多くのデータベースを連携して使うことが出来る環境を創出する仕組みです。

(電子入札)

平成14年度…	本局、各事務所において1～2件程度実施
平成15年度…	工事：工事希望型(1億円)以上の全案件を対象 業務：1千万円以上の全案件を対象
平成16年度…	工事、業務の全案件を対象

入札を行うことにより、どこに居ても入札に参加できるようになり、事務の簡素化、コスト縮減につながるとともに、より多くの入札希望者が参加できるようになり、競争性の向上が図られることとなります。

沖縄総合事務局開発建設部における
CALS／ECへの取り組みは、平成
十一年度に推進検討会を設置し、平成
十七年度を実現目標として、全ての公
共工事にCALS／ECを導入するこ
ととしています。また、電子入札につい
ては、平成十四年度から一部実施する
とともに、平成十六年度の完全実施に
向けて準備を進めています。



その6

運輸部

自動車検査独立行政法人（略称 検査法人） 沖縄事務所が平成十四年七月一日に業務を開始

一、自動車検査独立行政法人とは

従来、国が行ってきた自動車検査業務において、検査場における検査について透明性を確保し、効率的かつ柔軟な業務運営を行うことで行政サービスの向上をはじめとした業務の質の向上を図ることを目的に設立された法人です。

二、設立までの経緯

平成十一年四月、中央省庁等改革の推進に関する方針（中央省庁等改革推進本部決定）において、自動車検査（検査場における検査）が独立行政法人化を図るものとして決定され、同年十二

月には自動車検査独立行政法人となりました。

平成十三年九月には、自動車検査独立行政法人の設立に伴う関係法令の整備及び経過措置に関する政令及び自動車検査独立行政法人法の一部の施行期日を定める政令が成立し、自動車検査独立行政法人の設立の日が平成十四年七月一日と定められ、今年七月一日に業務を開始しました。

三、組織

東京都新宿区本塩町八一二 住友生命四谷ビルに本部が設置され、地方事務所が全国九十三カ所の運輸支局（兵庫陸運部及び沖縄総合事務局自動車検査登録事務所を含む）及び自動車検査登録事務所（陸運事務所宮古・八重山支所を含む）の敷地内に設置されました。

検査法人組織は法人本部・地方ブロック機関・県単位機関で構成され、県単位機関は所属する地方ブロック機関により統轄されており、本部との連絡調整及び庶務・会計

ブロック機関が取りまとめ行うことになっています。

沖縄においては、属する地方ブロック機関がなく、本部直轄で沖縄事務所、宮古事務所、八重山事務所の三事務所が設置されています。

四、要員

役員員総数は八百八十二名、沖縄事務所においては、事務所長一名、検査官五名、技官四名の十名体制、宮古・八重山事務所においては各検査官一名体制となっています。

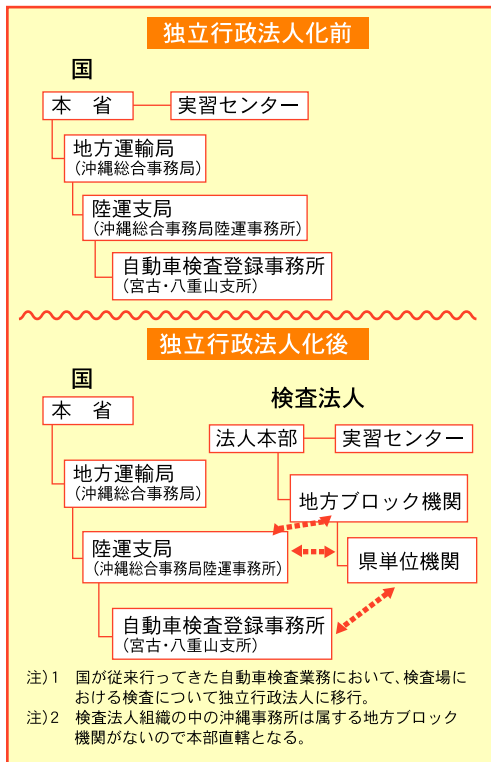
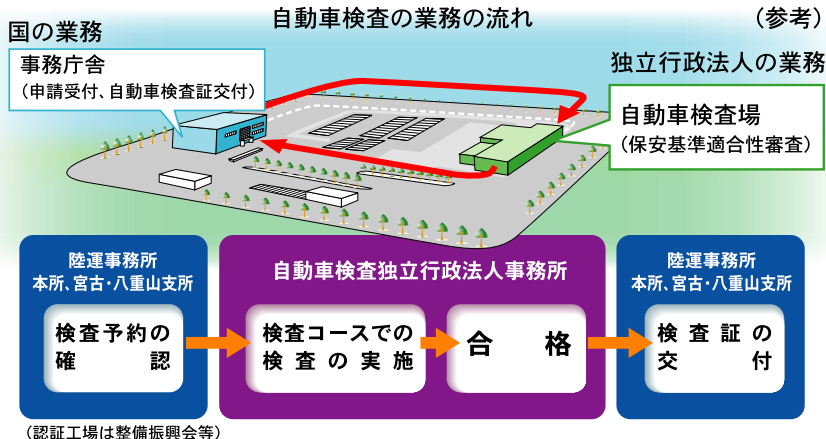
職員は、国からの移行職員であり、身分は国家公務員法に基づく国家公務員です。

五、業務

自動車検査において申請書の受付・自動車検査証の交付業務等を国が行い、自動車保安基準に適合するかどうかの審査（検査場の検査コースにおいて、検査機器等を用いた自動車の検査業務）及び立入検査における自動車が保安基準に適合するかどうかの審査（いわゆる街頭検査における自動車の検査業務等）並びにこれらの業務に付帯する業務を検査法人が行うことになりますが、検査法人は国からの検査依頼により業務を行うことから、自動車検査の手続の流れは基本的にこれまでと同じです。

六、運営

検査法人の収入は自動車検査登録特別会計に納付し、運営経費は同特別会計からの運営費交付金として交付されますが、財務・会計は企業会計制度が導入され、収支・資産等財務諸表等の作成により、行政サービス実施コストを念頭にいった効率的な管理業務が執行されることとなります。



事務手続等については、地方

農林水産部

第11回沖縄地域 農政懇談会の開催



懇談会の様子(サザンプラザ海邦)

6月7日、サザンプラザ海邦において第11回沖縄地域農政懇談会が開かれました。本懇談会は、沖縄の各界各層の代表者から構成され、その時々の農政上の課題を取り上げて意見交換を行うため、毎年、沖縄総合事務局主催で開催しているものです。

昨年九月以降、BSE問題、食品虚偽表示問題など消費者の食品に対する不安が増大しており、農林水産省からは今年四月に「食」の安全と安心の確保に向けた農林水産施策の抜本的改革を行う上での設計図として、『「食」と「農」の再生プラン」を策定しました。今回の懇談会は、本プランについて、沖縄の各界各層の皆さんから幅広く意見をいただき、本プランの具体化に生かしていくために開催されたものです。

懇談会では活発な議論が行われ、『「ブランド日本」の確立のために、Sunkist、Doleといった巨大ブランドに対抗する明確な戦略を立てるべき』、「食べ物や農業に関する『食育』の推進のための具体的方策を検討するべき』、『都市と農山漁村の共生・対流』の推進のためには、豪華な施設や林道・農道をいたずらに作るのではなく、効果的、効率的な投資を行うべき』、「食品の表示について、JAS法の改正により罰則の厳格化を徹底するべき」といった意見が出されました。

沖縄総合事務局では、これらの意見を取りまとめて農林水産省に伝えとともに、今後の沖縄における農林水産行政に反映させていきます。

財務部

財政講演会開催

去る7月31日、沖縄総合事務局財務部主催による財政講演会が那覇市のメルパルク沖縄において行われ、産業界、金融・保険業界、行政機関、婦人団体など、約110名余人が出席しました。講師には財務省主計局主計企画官の菊地和博氏を迎え、「我が国財政の現状と課題」について講演を行いました。

菊地氏は講演のなかで、公債残高が平成14年度末で414兆円、公債依存度も36.9%と見込まれ、公債の累増に伴い政策的な経費である一般歳出の割合が大幅に低下し、財政の対応力が失われつつあるわが国の厳しい財政の現状を説明しました。また、現在、受益に応じた租税負担が行われていないことから、今後、少子・高齢化が進むにつれて、わが国の国民負担率はさらに上昇する見込みであるとして国民負担率のあり方を説明しました。

聴講された方々からは、今後の税収の確保、地方交付税制度のあり方等について質問があり、それに対して菊地氏はこれからのわが国の経済・社会にふさわしい税制にするためにも税制全体を見直す必要があること、また膨大な公債残高を踏まえ、地方自治体においては事業の必要性を認識し、地方交付税制度のもつ財政の補填機能に頼らない財政運営にあたる必要があると述べました。



菊地財務省主計局主計企画官を迎えての財政講演会

運輸部

交通バリアフリー教室を開催

沖 縄総合事務局運輸部では、去る7月31日(水)、那覇港泊ふ頭北岸及び高速船において「交通バリアフリー教室」を開催しました。

この教室は公共交通機関の利用に当たり、誰もが高齢者や身体障害者等に対し、「お手伝いしましょう」とごく自然に声をかけてサポートできる「心のバリアフリー」を目指すものであり、県内初のバリアフリー対応高速旅客船「クィーンさまみ3」が就航する機会をとらえて実施しました。

参加者は車椅子利用体験、視覚障害者疑似体験、高齢者疑似体験の班に分かれ、講師やアドバイザーの説明を受けながら船内エレベーターの乗降やトイレの使用方法を体験し、高齢者や身体障害者の立場での声のかけ方や介助方法を学びました。

参加者から、設備等の100%バリアフリー化は難しくても周囲のサポートで100%に近づけることができることに気づいたとして、今後とも教室開催の必要性を求める声が多く寄せられました。



高齢者疑似体験

車椅子利用体験

開発建設部

「^{うちなー}沖縄^{たまみじ}玉水ネットワーク」の発足



沖縄玉水ネットワーク会議

近 年、市民活動の参加意欲が高まっており、河川においても身近に感じられる自然空間を地域づくりに活かそうという機運が高まりつつあり、実際の河川整備においても平成九年度の法改正にともない河川整備計画の策定に当たって地域住民の意見を反映させる手続きが法制化されています。

沖縄の各河川を、より良い河川にするためには河川整備の計画から管理段階まで地域住民の積極的な参加が必要となっております。

そこで、住民組織活動を一層充実させ、「川づくり」へ反映させるため、住民活動の横のつながりを構築することと行政との協働体制方策を考えるものとして「沖縄玉水ネットワーク」を発足しました。

「沖縄玉水ネットワーク」の活動が軌道に乗るまでの一年間は「沖縄玉水ネットワーク」事務局を沖縄総合事務局開発建設部河川課で担当することとなりました。

※「玉水」…玉水とは水が天からの授かりものの宝(玉)のようなもので、まさしく水(雨)は天から降ってくる(授かる)宝という意味。

経済産業部

2002年・夏の省エネキャンペーンの開催

去 る7月27日、財団法人省エネルギーセンター及び当局の主催による「2002年・夏の省エネキャンペーン」がパレットくもじ前広場で行われました。

本キャンペーンは、夏場の冷房使用により電力需要が増大することから、省エネルギーへの協力を広く国民に呼びかけるため、毎年「夏の省エネ総点検の日」である8月1日を前に、全国的に行う広報活動の一環として実施しているものです。

街頭キャンペーンの開会宣言では、古谷経済産業部長が「地球温暖化防止対策を推進する上での一層の省エネ」への理解と協力を県民に求めました。



また、ミス沖縄の垣花綾乃さんをはじめとするキャンペーンスタッフによる、「うちわ」、「ウェットティッシュ」などの省エネグッズの配布や、アトラクションとして登場した、女性四人組のバンド「ピンクラディッシュ」による省エネソングの演奏により、省エネ気運を盛り上げました。

キーワードは 『沖縄らしさ』

毎日新聞那覇支局長

野 沢 俊 司

shun.nozawa@nifty.ne.jp



男と女の間にはく暗くて深い川がある。

加藤登紀子が好きだ。特に「黒の舟唄」は「おじさん」と言われようが「暗い！」とからかわれようがカラオケで熱唱してしまう。

「沖縄振興をテーマに」との原稿依頼を受けて、ふっと「暗くて深い川」のフレーズがよぎった。国や県が目指している振興と、県民歴十二年の私が考えている沖縄振興には、深い溝があるといつも感じていたから。

この群星にも沖縄振興のことが出てくるが、よく引き合いに出されるのは「一人当たりの県民所得が全国平均の七割台」と「失業率、特に若年層の失業率が全国一」の話だ。

でも、一体どれくらい県民所得があれば県民は満足するのだろう。道路や橋、ビルをいくら作れば生活は豊かになるのか。振興計画で、生活はトータルでどうなるの？総合事務局にも県にも、そんなデータや視点は無いようだ。

個々の開発や振興を「ダメツ」と全否定するつもりはない。離島では本島架橋も切実だろう。病院や福祉施設も重要だ。ただ、県民にとって豊かさとは何なのか、「本土並み」が一律に素晴らしいことなのか。こうした視点から再考も再々考も必要ではないか。

「失業者を減らすためには県外へ出て

もらわなければならないが、出た分だけ毎年沖縄へ戻ってくる。実は全国でＵターン事業をやっていないのは沖縄県だけ。やらなくても自然に戻ってくるんですから。沖縄労働局の担当者は、高失業率の要因をこう説明する。

県の調査では、八十九年度の新卒就職者の四十一％が県外に就職。ところがその約三十％が沖縄にＵターン。うち五割が三年未満での帰郷で、しかも五十一％が就職の時点から帰る予定だった、と答えている。経済が自立していないことや定職を持たずアルバイトで生活する若者が多くなったことに加え、高いＵターン率。古いデータだが、労働局は「今も同じパターンだろう」と言う。

だとしたら、いちがいに本土との数字の比較だけでは解決しにくい。経済自立や県内雇用を増やす努力とともに、若者の就職意識や県民性を解明することから始めるべきだ。

どうも行政マンや学者は、データに現れにくいこの手の論議が苦手なようだ。以前、県内の経済学者に尋ねたことがある。

「観光がリーディング産業と言うけど、本土の人は青い海と空ばかりじゃなくて、沖縄の芸能や文化、街並みなどにひかれているのでは。本土のような街並みを整備したり、リゾートだけをつくるのは、将来の産業をつぶすようなものじゃ

ない？」

「確かにそうなんだけれど……」。経済学にそんな単語はない、といった顔で先生はお茶を濁した。

那覇市の市場界隈のたたずまいに魅せられた神奈川県在住の渡辺愛美さん（三十一）は、とうとう写真集を自費出版してしまった。その渡辺さんは「沖縄の人は観光＝リゾートという勘違いをしているよう。沖縄らしさがあるからリゾートになるのに」と、本土側の視点から指摘する。

観光ではこんな「勘違い」もある。米国テロ以降、沖縄観光が冷え込み、一時期「だいじょうぶさあ」のキャッチフレーズでPRを展開したことがあった。業界関係者の苦悩は痛いほど分かるが、相次ぐ米軍の事件・事故に悩みつつ、手のひらを返したように「安全をアピールする感覚には正直唖然とした」。

総合事務局の復帰つ子職員が、この群星に「沖縄らしさをなくさないような発展を」と書いていたが、発展のキーワードとして、沖縄らしさをもっと重要視してもいい。

素朴で粗雑で、肝美らさでテーゲーで。この島国には「沖縄振興」より、「沖縄の特殊事情」をプラスに転化する「沖縄型振興」のほうがふさわしい。黒の舟唄を口ずさみながら、そう思った。

就 任 の 部 幹

沖縄総合事務局 財務部長に 坂本雅幸氏 が就任



江口祐治 前財務部長の転任に伴い、平成十四年七月一日付けで沖縄総合事務局財務部長に坂本雅幸氏が就任した。

昭和五十六年早稲田大学政経学部卒業。同年大蔵省入省、平成八年大蔵省関東財務局理財部金融第二課長、平成九年大蔵省中国財務局総務部総務課長、平成十年大蔵省四国財務局理財部次長、平成十一年大蔵省四国財務局理財部検査監理官、平成十二年大蔵省四国財務局理財部金融監督官、平成十三年大蔵省中国財務局理財部金融監督官を歴任後現在に至る。

東京都出身、四十六歳

沖縄総合事務局 農林水産部長に 前川泰一郎氏 が就任



宮本敏久 前農林水産部長の転任に伴い、平成十四年七月三日付けで沖縄総合事務局農林水産部長に前川泰一郎氏が就任した。

昭和五十五年東京大学経済学部卒業。同年食糧庁入庁、平成七年農林水産省国際農林水産業研究センター総務部長、平成九年農林水産省経済局国際部国際企画課対外政策調整室長、平成十年内閣官房内閣調査官、平成十二年農林水産省大臣官房文書課調査官、平成十三年農林水産省大臣官房参事官を歴任後現在に至る。

兵庫県出身 四十五歳

沖縄総合事務局 開発建設部長に 溝内俊一氏 が就任



橋立洋一 前開発建設部長の転任に伴い、平成十四年四月一日付けで沖縄総合事務局開発建設部長に溝内俊一氏が就任した。

昭和四十九年大阪大学工学部卒業。同年運輸省入省、平成八年運輸省大臣官房文書課企画官、平成十年第四港湾建設局関門航路工事事務所長、平成十一年運輸省港湾局建設課国際業務室長、平成十二年北九州市港湾局長を歴任後現在に至る。

大阪府出身 五十一歳

編

集

後

記

九月に入りましたが、まだまだ暑い毎日が続いています。今年は沖縄復帰三十周年の節目の年ということで、去る七月には今月号でも紹介している「沖縄振興計画」が決定されました。また、八月三十一日には、一九七五年の海洋博開催以来、二十七年間県内外に広く親しまれた水族館の閉館式典が執り行われました。十一月には、沖縄本土復帰三十周年記念事業として整備が進められている新水族館「沖縄美ら海水族館」がいよいよオープンします。今月号では、一足早く各水槽の特徴等をお伝えしています。

Muribushi 群・星

局報

9月号

平成14年9月発行 通巻第283号

編集・発行 内閣府沖縄総合事務局総務部総務課

〒900-8530

沖縄県那覇市前島2-21-7

TEL 098-866-0031・0041 (代表)

FAX 098-869-6656

ホームページ URL: <http://www.ogb.go.jp>

E-mailアドレス: koho@ogb.cao.go.jp

局報「群星(むりぶし)」

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂星(すばる)」のことである。それは、あたかも広大な海域に点在する数多くの島々から成る沖縄を象徴している。また、群星は沖縄の真上を運行し、昔から農事等の暦としての目安となり親しまれている。局報「群星」も沖縄の発展の指針となり、県民に親しまれるようにと願いを込めて命名したものです。



後援／内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、西原市、(財)海洋情報センター、琉球大学経済学、那覇市立図書館、南大文化経済学研究所、沖縄県商工会、沖縄県町村会、(有)沖縄観光コンベンションビューロー、琉球大学経済学、那覇市立図書館、那覇市立図書館、沖縄テレビ放送、ラジオ沖縄、FM沖縄

☆局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。